

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	政党助成事務委託費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度		担当課室	政党助成室		政党助成室長 志田 文毅	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第44号 政党助成法 第32条第3項・第5項、第38条		関係する計画、通知等	政党助成事務委託要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県選挙管理委員会における、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存・閲覧						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の選挙管理委員会は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書を保存及び閲覧に供することとされている。この事務は性質上、もっぱら国に利害のある事務として位置付けられ、それに要する経費については、地方財政法第10条の4に規定する経費として国庫が全額措置すべきものであるため、委託費として各都道府県に直接交付するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	161	23	23	23	23
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	161	23	23	23	23	
	執行率(%)	132	82.3	21	91.0	21	91.3
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該事業は、支部報告書等の保存・閲覧等の実施により、政党交付金の支出の公明と公正の確保を図ることに寄与している。なお、達成度については、結果報告等を通じて、保存・閲覧が遺漏なく行われていることを確認している。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書数	活動実績 (当初見込み)		1,182	1,052	1,125	-
					()	()	()
単位当たりコスト	455,810(円/1選挙管理委員会当たり)		算出根拠	平成24年度執行額:21百万円/47都道府県選挙管理委員会			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政党助成事務委託費	23.5	23.5				
	計	23.5	23.5				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当該委託事務は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、都道府県の選挙管理委員会が行うものと法定されており、広く国民のニーズがあり優先度が高い事業であると考えられている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	平成22年度における行政事業レビューの結果を受け、各都道府県の選挙管理委員会における執行状況を踏まえた委託事務の内容を見直したことにより、積算単価の見直し及び委託費総額の減額を行ったところであり、コスト水準や負担関係、費目・使途につき、妥当であると考えている。また、不用率の高低にかかわらず、当該事務委託費に返納が生じた場合には、当該都道府県より費目ごとに理由を徴している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	平成23年度より、上記見直しを踏まえた各都道府県における事業計画の策定及び委託事務の執行がなされていることから、適切な成果目標に基づき見直しに見合った活動実績があったものと考えている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	<p>政党助成事務委託費については、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めるとともに、委託要綱の定めに基づき、具体的な委託費の執行に留意するよう各都道府県選挙管理委員会あて事務連絡を発出しているところであり、引き続き各都道府県から提出された交付申請や精算結果報告書の確認を行うとともに、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めていく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、上記点検結果に基づいた適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めるとともに、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0163	平成23年	0164	平成24年	0156

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
21百万円



47都道府県選挙管理委員会
21百万円

〔各都道府県選挙管理委員会において
支部報告書等の保存・閲覧事務等を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	支部報告書等の保存・閲覧業務を補助するために雇用した臨時職員にかかる賃金	1.9			
借料及び損料	パソコン賃借料	0.3			
消耗品費	事務用品購入等	0.3			
印刷製本費	使途等報告書用紙等印刷	0.0			
通信運搬費	各種郵送料	0.0			
計		2.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	2.5		
2	神奈川県	〃	1.3		
3	愛知県	〃	1.0		
4	埼玉県	〃	0.9		
5	大阪府	〃	0.9		
6	北海道	〃	0.8		
7	兵庫県	〃	0.8		
8	福岡県	〃	0.8		
9	千葉県	〃	0.6		
10	静岡県	〃	0.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					